JPFP Newsletter

国際人口問題議員懇談会（JPFP）　No.103 Jan & Feb 2021 合併号

JPFP コラム

福田康夫　元内閣総理大臣

JPFP 名誉会長・APDA 理事長

はじめに

福田康夫 元内閣総理大臣は、第 5 代 JPFP 会長（2007～2012 年）、APDA 理事長（2007 年～現在）、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の第 4 代議長（2005～2012 年）を務め、日本・アジアのみならず、世界の人口と開発に関する国会議員活動を先導してきました。

今回、人口・開発分野で日本が果たしてきた役割と、国会議員活動の創設理念について、お話を伺いました。

******

―最初に、なぜ日本で人口分野の国会議員活動が始まったのか、お聞かせ下さい。

福田名誉会長

それぞれの国の豊かさは、人口と経済力に大きく関係します。戦後、日本は順調に発展してきましたが、それには人口増加を上回る経済成長があったからです。ところが二十世紀中のアジアの国ぐにでは、人口の急増が著しく、経済成長がそれに追いつかず、貧困が拡大していました。

1973 年に岸信介元首相を団長とする日本の国会議員団が東南アジアの国ぐにを訪問しましたが、そこで議員団が目にしたのは、貧困と人口の急増でした。そうした状況を改善するために、教育、保健衛生、女性の地位向上などの社会開発を通じて、経済成長を促し、バランスのとれた発展が必要と考え、早速支援の活動を始めました。

そうした日本の国会議員たちの手によって、1974 年、国際人口問題議員懇談会（JPFP）が、世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として発足しました。問題解決には国際的な協力を通じて対策を講じる必要があるとの認識があったからです。そして、日本の国会議員は、人口問題に対して同様の考えを持ち、当時国連の幹部であったフィリピンのラファエル・M・サラス氏（元官房長官）と協力し UNFPA（国連人口基金）の設立に繋げました。

―「人口」と「開発」を一緒に考えてきたのはなぜでしょうか？

福田名誉会長

当時の日本の政治家は、平和で豊かに暮らせる社会の構築こそが開発の目指すべき方向であり、人口問題は、まさしくこのような開発（経済・社会）の視点から取り組むべきであると考えていました。

そのように考えた背景として、首相・大統領経験者の OB を集めた会議であるインターアクション・カウンシル（通称 OB サミット）を、1983 年に福田赳夫が中心となって創設しました。OB サミットの目的は、軍縮と世界平和の実現、安定的な経済発展でしたが、並行して、人口・開発問題を最優先課題の１つとしていたのです。

このような世界の大きな流れの中で、アジア人口・開発協会（APDA）が 1982 年に設立され、JPFP の事務局としての任務を担うようになりました。以来 JPFP と APDA は、一体となって世界の人口・開発に関わる問題に取り組んでいます。

―具体的には、どのような成果があったのでしょうか？

福田名誉会長

日本が主導する国際議員活動では、人口と開発は切り離せないことを一貫して示してきました。1984 年、メキシコシティで「国際人口開発議員会議」が JPFP と APDA の主導で開催され、人口と開発の問題を一体として取り上げました。

1994 年、カイロで、国連主催の「国際人口開発会議（ICPD）」が開催されましたが、会議の直前に日本のリーダーシップで「国際人口開発議員会議」を

開催しました。その際、JPFP と APDA が作成した「議員会議」の宣言文が「ICPD 行動計画」に反映されるという、画期的な成果を挙げました。

このように JPFP と APDA は常に先駆的な方針を打ち出して、この分野の国際世論と活動をリードしてきました。

―現在、持続可能な開発目標（SDGs）が国際的な指針となっていますが、これにも日本の働きかけがあったと聞いています。

福田名誉会長

「持続可能な開発」の概念が国際的に周知されるきっかけとなったのは、1984 年に設立された、国連「環境と開発に関する世界委員会」です。この委員会が 1987 年にまとめた報告書『Our Common Future』で、持続可能な開発の概念が提示されました。この委員会は元々、福田赳夫をはじめとする日本の政治家が、日本政府を通じて国連に働きかけ、日本の拠出により設置されたものです。

―福田赳夫元総理は「持続可能な開発」の父と言えますね。

福田名誉会長

この「環境と開発に関する世界委員会」は、グロ・ハーレム・ブルントラント 元ノルウェー首相が委員長を務めたことから、「ブルントラント委員会」として知られています。ブルントラント元首相は、OB サミットのメンバーで「人口と開発」の考えがこのように OB サミットで長い間、議論されてきました。これも福田赳夫のイニシアチブの成果です。

また、SDGs には、「誰一人取り残さない社会の実現」という「人間の安全保障」の概念が盛り込まれていますが、冷戦後形成されたこの概念を発展させたのが日本です。当時の小渕恵三首相が 1998 年に提唱し、緒方貞子さん（元国連難民高等弁務官）や武見敬三さん（本会理事）がフォローしてくれました。2001 年に 「人間の安全保障委員会」が設立され、2012 年には国連総会で人間の安全保障に関する決議が採択されています。

「人間の安全保障」は SDGs の中核です。こうした日本の画期的な貢献は、国際的な取り組みの重要な道標となっています。この中で、JPFP と APDA の活躍は極めて大事な役割を果たしてきたものと自負しています。

― 人口問題が変化する中、国会議員活動はどのような役割を求められていますか？

福田名誉会長

かつて懸念されていたような「人口爆発」は免れるかもしれませんが、今なお人口増加が続く国もあれば、他方で日本をはじめとする人口減少や高齢化に直面する国があり、異なる様相を示しています。さらには、国全体は豊かになっても、国内に大きな格差が生じました。そうした問題もあわせて考えていかなければなりません。こうした状況に対処する上で、国会議員の責務は重くなりました。

JPFP と APDA の働きかけにより、世界全ての地域に人口と開発に関する議員フォーラムが設立され、日本を中心とした国境を越えたネットワーク作りが進みました。このネットワークを通じて、開発援助等の取り組みによる成果や、各国の経験、優良事例、教訓などが効果的に共有され、国際協力が促進されたのです。このユニークな国際ネットワークは JPFP と APDA が一体となって協力して作り上げたものです。これらの活動には UNFPA も協力をし、国際的ネットワークを強化しました。

―日本の経験から、諸外国が学べる点は何でしょうか？

福田名誉会長

日本の反省点は、東京への過度の集中、少子化と人口減少です。併せて、女性の社会参画にきちんと対応してこなかったことです。教育や労働の選択は男女平等化がかなり進みましたが、出産だけは女性の役割です。女性が子どもを持ち、社会が協力をして子育てをしやすい環境づくりを、先ずは政治主導で推進していかなければなりません。

先述の OB サミット創設から約 40 年が経ちましたが、現在は新型コロナウイルスの感染拡大による「コロナショック」の経済への影響が広がっています。軍事面では、核軍縮は停滞していますが、ロボット兵器や、サイバー攻撃など、核に代わる安全保障上の新たな脅威が台頭しています。

さらに国連は、温暖化が想定を上回る速度で進んでいると警告しています。今、抜本的な対策をとらなければ、北極や永久凍土が融解し、温暖化がいっそう加速し、自然生態系、資源、食料への悪影響、自然災害の頻発という危機的な状況が危惧されています。これは待ったなしです。

JPFP も APDA も、設立の精神を大切にしながら、こうした新たな世界情勢や課題に対して提案を行い、行動、実行していくための根拠を提供していくことが重要であると考えています。

― 本日は誠にありがとうございました。

JPFP は、1974 年に世界初の人口・開発問題に関する超党派議連として設立されました。
国際社会における日本外交を牽引してきた歴史と伝統を誇る議員連盟として、世界的連帯による様々な難問の解決が求められている今日、ますます重要な役割が期待されています。
毎号、「JPFP コラム」として、メンバーの先生方の人口と開発に関わるご活動・取り組みについてご紹介いたします。

JPFP コラム:

○ 福田康夫 JPFP 名誉会長

○ 左藤章 衆議院議員

○ 大家敏志 参議院議員

ニュース:

○「コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ」アフリカ国会議員オンライン会合開催

【編集責任:JPFP 事務局】

左藤章　衆議院議員

衆議院文部科学委員長

2014 年に西アフリカでエボラ出血熱が流行した際、私は防衛副大臣として、邦人が現地で感染した場合の日本への搬送方法を具体的に検討しました。結果として、そのような事態にはならずに済みましたが、感染症はいつどこで広がるか分からないため、危機管理体制の構築、専門医の育成、医療体制の整備、加えて N95 マスク、医療用防護服(ガウン)等の備蓄の重要性を実感し、全国に医療資材の備蓄を要請しました。

昨年２月、新型コロナが発生して間もない頃、大阪府は水際対策として関西国際空港に入国した乗客にマスクの無償配布を始め、3~4 月頃にはマスクの不足に直面しました。そして医療用ガウンもすぐに不足してしまい、医療資材が不足する中、医療従事者を守るために、自民党大阪府連として４月に厚生労働大臣らに支援の申し入れを行いました。その際、私は窓口となり医師会と連絡をとりながら何がどれだけ必要か状況を把握し、何とか 4 月危機を乗り切れました。また医療ガウンも縫製会社に連絡をし、各企業のご協力により予定より早い 5 月に仕上げて下さったのです。

また地元大阪は、中小企業また飲食関連が多く、新型コロナの影響で厳しい経営状況にあります。4 月の緊急事態宣言後には、府民や様々な業界の皆様からのご意見ご要望を踏まえ、持続化給付金、家賃保証等効果的な追加経済対策等を早急に講じるよう求める要望を取りまとめ、岸田文雄自民党政調会長に申し入れました。

人口問題に関して言えば、昨年11月、自民党外国人労働者等特別委員会で、菅総理に緊急提言を申し入れました。その中には、コロナ禍で支援を必要としている技能実習生、留学生への対応、予防情報提供を含む感染拡大防止策、さらに違法行為に手を染めないようにするための具体策も盛り込んでいます。

また、少子化対策担当副大臣として在任中、様々な取り組みを進めました。家計に占める教育費負担の大きさは少子化の大きな理由の一つとなっています。その改善のために、3~5 歳の保育の無償化を実施し、大学・専門学校進学時の一部給付制度と共に現在、HECS（ヘックス）と呼ばれるオーストラリアの奨学金制度をモデルにした制度の導入を議論しています。

「出産費用等の負担軽減を進める議員連盟」では、出産費用に対する国からの支援増額を二階俊博自民党幹事長に陳情しました。子どもを持ちたい夫婦にとって、出産費用・学費の補填、保育サービスの充実、産科･小児科医の確保、女性に対する職場の処遇改善が非常に重要です。これには教育、医療、労働と、省庁横断的な取り組みが必要であり、その実現のために政治の立場から働き続けて参ります。

コロナ禍の中、少しでも早く国民が穏やかな日常を取り戻せるよう政治家にはリーダーシップが求められております。その一翼を担えるようこれからも誠心誠意尽力して参る所存です。

HP: https://www.akira310.com/

国際人口問題議員懇談会（JPFP）

創立：1974 年 4 月 1 日

会長：上川陽子 衆議院議員（第 7 代）

会員：85 名
（2021 年 2 月 15 日現在）

事務局：（公財）アジア人口・開発協会（APDA）

TEL: 03-5405-8844

FAX: 03-5405-8845

E メール： apda@apda.jp

HP: http:www.apda.jp

バックナンバーはこちらからご覧いただけます

https://www.apda.jp/topics.html

大家 敏志　参議院議員

少子高齢化が急速に進む中で、私は 2010 年の当選来、医療・介護政策に力を注いでいます。

介護については３つの議員連盟で役員を務めていますが、中でも「地域の介護と福祉を考える参議院議員の会」は、2019 年に亡くなった吉田博美参議院自民党幹事長を中心に、全県単位かつ６年間の任期という参議院議員の特性を生かして、じっくりと地域の介護課題に向き合うチームとして 2013 年に創設し、実際に現場で介護にあたる方々のご意見をお聞きすることで課題を明らかにし、厚生労働省はじめ関係省庁と喧々囂々議論を重ね、答えを導きだしてきました。

令和３年度介護報酬改定については、末松信介会長の下、コロナ禍における厳しい経営状況や人材確保難といった状況を踏まえ、菅総理、麻生財務大臣への要望を重ね、全体で 0.70%と３年前の改定（0.54%）を大きく上回る改定率を勝ち取ることができました。

介護サービスは、利用される方々やそのご家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、感染症や災害が発生した場合にあっても、必要なサービスが安定的・継続的に提供されなければなりません。今回のコロナ禍でそのことが一層認識されました。

重症化リスクの高い高齢者を抱えながら、我が国の高齢者施設におけるコロナによる死亡者数は諸外国に比べてかなり少なく、事業者の皆様の取り組みの賜であると感謝しています。今回のプラス改定を受けて、日々のサービス提供において発生する感染防止対策等のかかり増し経費への対応はもちろん、介護現場で尽力されている介護職員の皆様の処遇改善にも取り組んでいただけるものと考えています。

新型コロナウイルスとの闘いは長期に及び、現在においても、事業経営や介護人材、利用者やご家族への影響が出ています。地域の介護と福祉を考える参議院議員の会では、様々なサービス種別からアンケート調査を行い、現状把握に努めています。皆様のご意見を反映できるよう、今年も更なる取り組みを進めて参ります。

HP: https://oie-satoshi.com/

ニュース

アフリカ議員オンライン会合：コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ

JPFP 事務局を務める（公財）アジア人口・開発協会（APDA）は、1 月 19 日にアフリカ地域を対象としたオンライン会合を開催しました。この会合は、国連人口基金（UNFPA）東・南部アフリカ地域事務所（ESARO）、並びに日本信託基金（JTF）の支援を受けて開催されたもので、人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）メンバー各国の国会議員、人口・開発国内委員会事務局に加え、南部アフリカ開発共同体（SADC）や国際家族計画連盟（IPPF）など、19 ヵ国[i]から約 50 名が参加しました。

[i] ボツワナ、カメルーン、チャド、エスワティニ、エチオピア、ガーナ、ケニア、レソト、リベリア、マラウイ、モザンビーク、ナミビア、シエラレオネ、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ、南アフリカ、日本。

開会に当たり、逢沢一郎衆議院議員・APDA 理事・日本-アフリカ連合（AU）友好議員連盟会長が、主催者挨拶としてビデオメッセージを寄せました。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない妊娠の予防を含む人口問題への対処が難しくなっていることから、国会議員のリーダーシップの重要性を議論する本会合が今後の SDGs 達成の具体的な取り組みに寄与し、2022 年チュニジアで開催される第 8 回アフリカ開発会議（TICAD8）への布石となることに期待すると結んだ。

UNFPA を代表して、ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 次長は、新型コロナの収束が見えない中、国会議員は政府と市民を結ぶ存在として、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（SRHR）やジェンダーの平等などの国際人口開発会議（ICPD）のアジェンダを政策や立法に反映させ、政府が説明責任を果たすよう取り組んで欲しいと挨拶しました。

続くセッションの最初の講演者、アデモラ・オラジデ UNFPA ケニア事務所長は、多くの人的、物的、財政的資源が新型コロナ対策に向けられている結果、妊産婦の健康や SRH サービスに悪影響を及ぼしていること、また外出や移動の制限、学校などの閉鎖によって、ジェンダーに基づく暴力（GBV）、若者の妊娠、女性器切除（FGM）が増加し、女性や少女たちが、ますます不平等や健康のリスクに晒されていることを指摘しました。

2 人目の講演者、稲場雅紀（特活）アフリカ日本協議会（AJF）国際保健部門ディレクターは、日本は新型コロナの国際協力において、共同提案国[ii]及び主要ドナーとして推進している「ACT アクセラレーター[iii]」をはじめとする多国間協力を重視しており、「COVAX ファシリティー[iv]」や、「COVID-19 技術アクセス・プール：C-TAP[v]」を通じたワクチン、治療薬の公平な供給などに取り組んでいると説明しました。

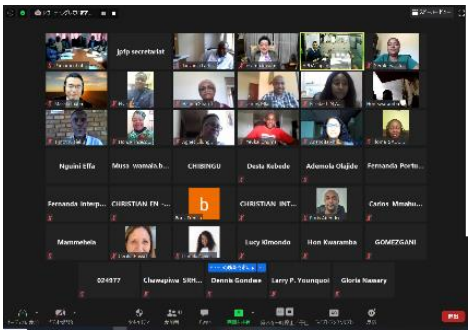
[ii] EU, 仏，独，西，伊，英，ノルウェー、及び日本が共同提案国となって発足。
[iii] 新型コロナのワクチン、治療薬、診断の開発、生産、公平なアクセスを加速化させるための国際的な枠組み。
[iv] ワクチン共同購入のための国際的枠組み。
[v] ワクチン、検査薬、治療薬を国際共有財とするためのイニシアチブ。

また 2020 年 10 月に、南アフリカ共和国とインドが世界貿易機関（WTO）に、新型コロナの収束までの期間、各国が新型コロナ関連の医薬品や技術の開発・製造を拡大するために知的財産権などの免除を提案したことに対し、2021 年 1 月 6 日時点で 100 ヵ国以上が支持または歓迎を表明したが、日本を含む一部の国が反対の立場をとっているという状況を紹介しました。今後、国際連帯税や、軍事費の充当など、新たな資金調達メカニズムを通じて新型コロナへの取り組みを強化し、グローバル・パートナーシップの下で推し進めることが重要であると述べました。

最後の講演者であるリベリアのラリー・ヨンクワ議員は、ICPD 行動計画と ICPD25 コミットメントの実施における国会議員の役割として、多くのアフリカの国は SRH サービス提供のためのインフラが十分ではないため、そうした面も考慮に入れて保健関連予算を増額すべきであると強調しました。また、国家開発計画も見直し、コロナ禍でも実施できるよう政策やプログラムを再構築する必要があると述べました。

討議では、データ収集や技術の活用の重要性、日本のアフリカ各国に対する感染症対策のための資金協力が適切に執行されているか、国会議員がしっかりと政府を監視する必要があること、また国会議員と市民社会組織との連携が情報共有や政策の実施において有用である、といった点が提示されました。また、各国の経験や取り組みを相互に共有し、行動に繋げることができる機会は非常に有益であると、こうした APDA 主催の事業を高く評価し、感謝する声が多く寄せられました。

閉会に当たり、カメルーンのマリー・ローズ・ングィニ・エファ FPA 議長が参加者を代表し、本事業を支援する UNFPA 並びに日本政府、主催者である APDA に対し重ねて謝意を表し、関係者のさらなる連携を呼びかけました。



JPFP 事務局
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

尚、配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。

本ニュースレターは国際家族計画連盟（IPPF）の支援を受けて発行しています。

資料

対照略年表	国連	国会議員活動
1969 年 （昭 44）	国連人口活動基金（UNFPA）設立 *1987 年に「国連人口基金」に改称。	
1973 年 （昭 48）		アジア人口事情視察団派遣 *岸信介元首相を団長に、田中龍夫、八田貞義、佐藤隆、山崎竜男、加藤シヅエ、阿部昭吾各議員、W・ドレーパー将軍、花村仁八郎氏らが参加。
1974 年 （昭 49）	国連主催「世界人口会議」（ブカレスト）	国際人口問題議員懇談会（JPFP）設立
1979 年 （昭 54）		岸信介 JPFP 会長（当時）が国連平和賞を受賞
1981 年 （昭 56）		福田赳夫 JPFP 会長（当時）が国連平和賞を受賞
1982 年 （昭 57）		アジア人口・開発協会（APDA）設立
1983 年 （昭 58）		インターアクションカウンシル（通称 OB サミット）創設

1984 年 (昭 59)	国連主催「国際人口会議」(メキシコシティ)	「国際人口開発議員会議」(メキシコシティ)
1984 年 (昭 59)	「環境と開発に関する世界委員会」(通称ブルントラント委員会)設立	
1985 年 (昭 60)		佐藤隆 JPFP 幹事長・AFPPD 議長(当時)が国連平和賞を受賞
1987 年 (昭 62)	ブルントラント委員会が報告書『Our Common Future』を採択(東京)	
1988 年 (昭 63)		加藤シヅエ元議員が国連人口賞を受賞 *同氏は 1952 年国際家族計画連盟(IPPF)設立メンバー、及び 1974 年 JPFP 設立メンバー。
1994 年 (平 6)	国連主催「国際人口開発会議(ICPD)」(カイロ)	「国際人口開発議員会議」(カイロ) *議員会議の『宣言文』(JPFP/ APDA 原案作成)が ICPD 行動計画の「前文」と「原則」に反映。
2000 年 (平 12)	国連ミレニアム開発目標(MDGs)採択	
2001 年 (平 13)	「人間の安全保障委員会」設立 *小渕首相(当時)が 1998 年に提唱。	
2010 年 (平 22)		人口と開発に関するアジア国会議員フォーラム(AFPPD)が国連人口賞を受賞 *福田康夫AFPPD議長・JPFP 会長(当時)・APDA 理事長が受賞。
2015 年 (平 27)	国連持続可能な開発目標(SDGs)採択	